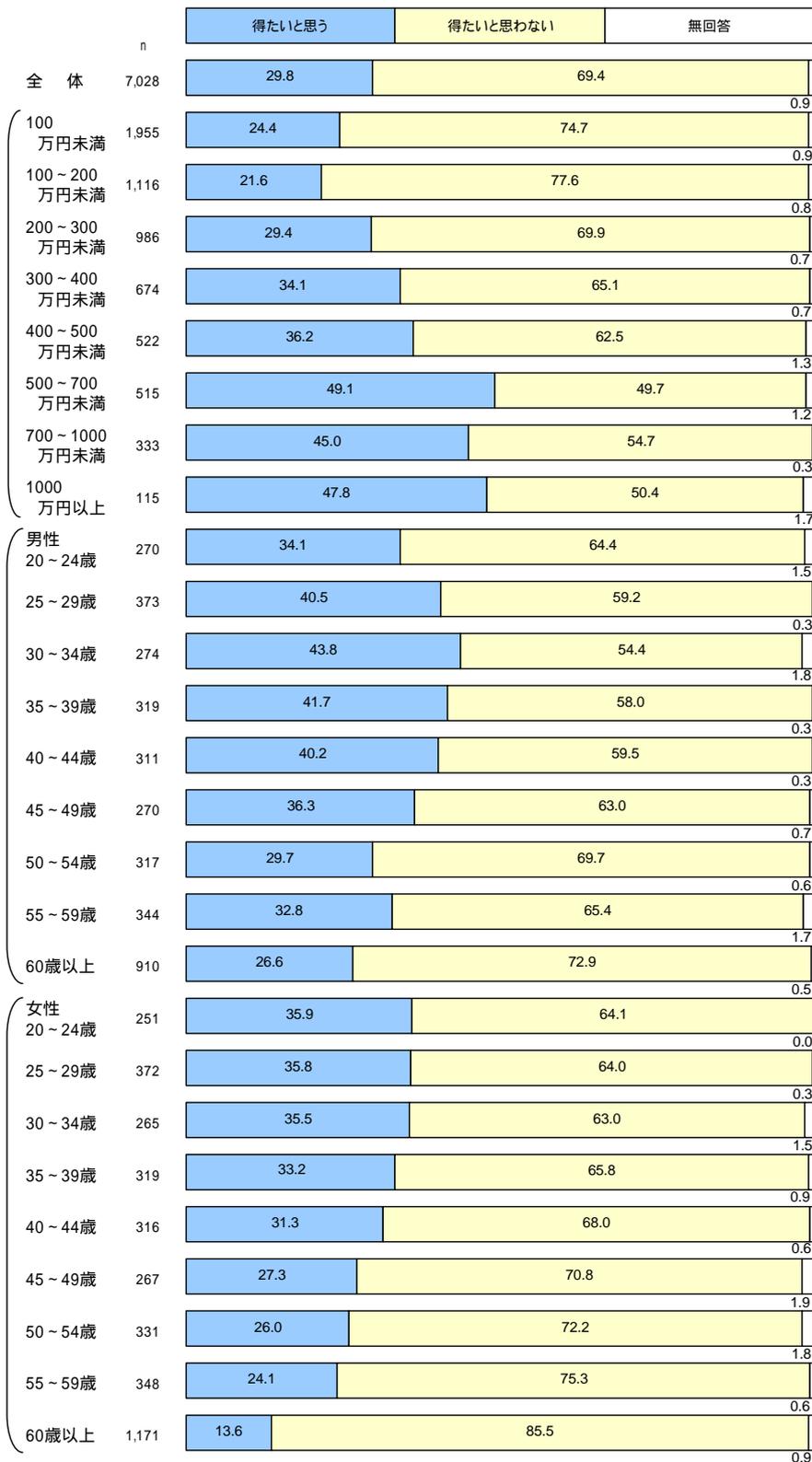


(1) 証券投資知識の習得意向 (問 50)

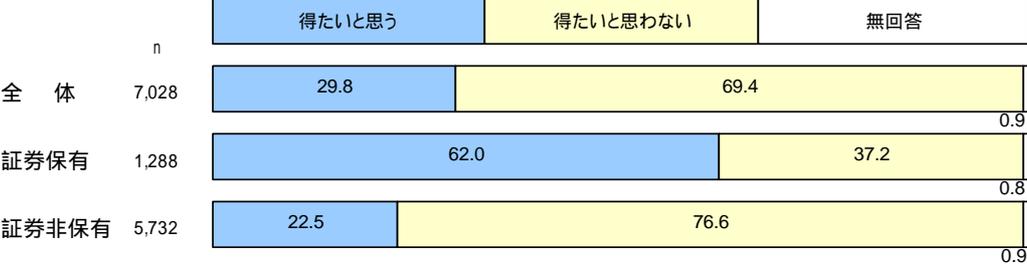
金融資産の運用に際しては運用者自身で判断し責任を負う時代になったと言われていたが、今後証券投資についての正しい知識を得たいと思うか尋ねたところ、「得たいと思う」が 29.8%、「得たいと思わない」が 69.4%である。
 「得たいと思う」は、収入が多いほど割合が高い。男性では 30 代前半を中心として、女性は若年層ほど高い。

図表 9-1 証券投資知識の習得意向 (問 50) / 年収、性・年代別



証券の保有状況別で見ると、証券保有者は「得たいと思う」が62.0%と証券投資に関する知識の習得に前向きな人の方が多いが、非保有者は逆に、「得たいと思わない」が76.6%と4分の3を占める。

図表 9-2 証券投資知識の習得意向（問 50） / 証券の保有状況別（問 2）

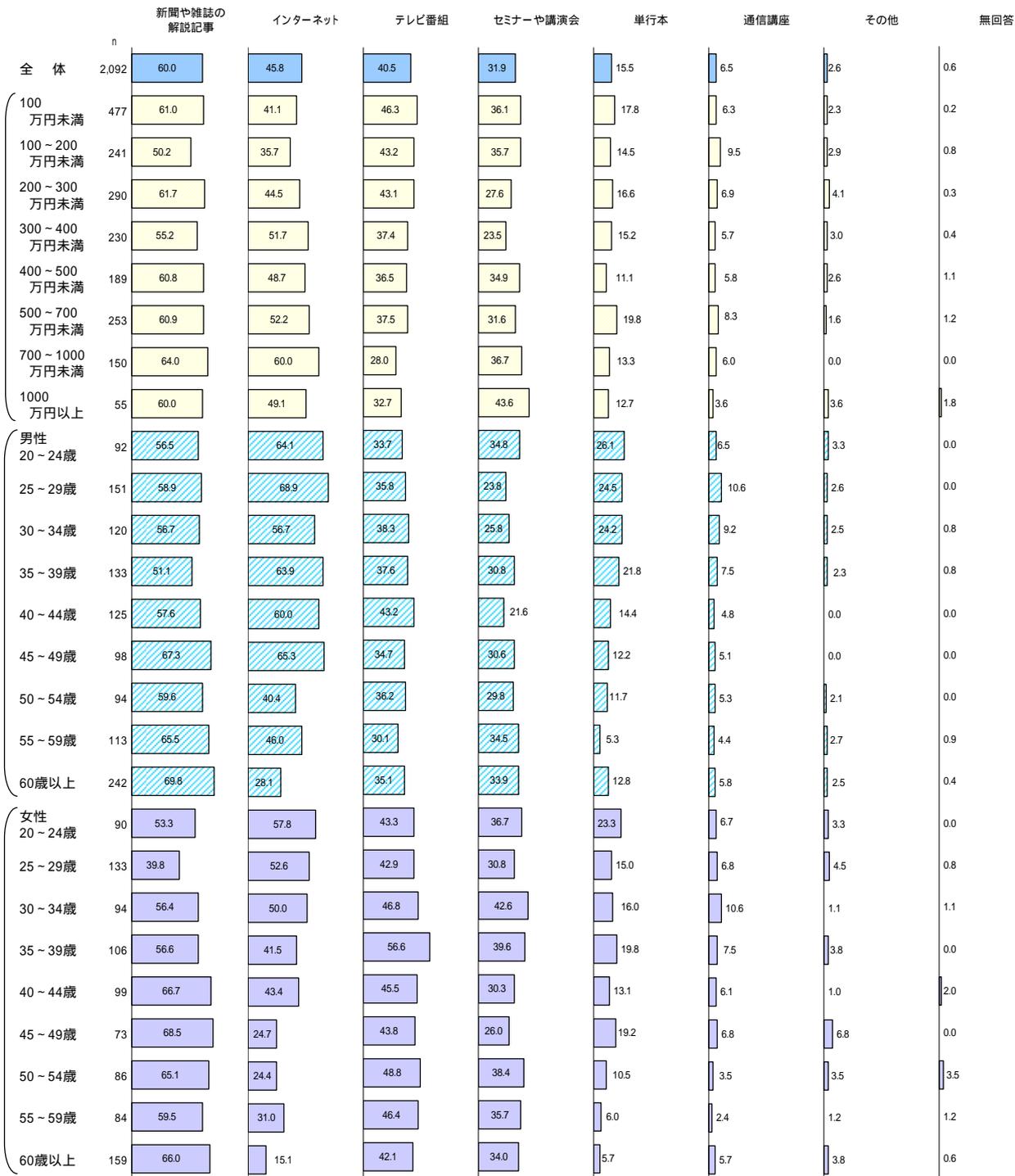


(2) 証券投資知識の習得方法（複数回答）（問 50-1）

今後証券投資についての正しい知識を得たいと思う人に対して、どのような習得方法がよいかを尋ねたところ、「新聞や雑誌の解説記事」が60.0%で最も高く、以下、「インターネット」（45.8%）、「テレビ番組」（40.5%）、「セミナーや講演会」（31.9%）と続く。

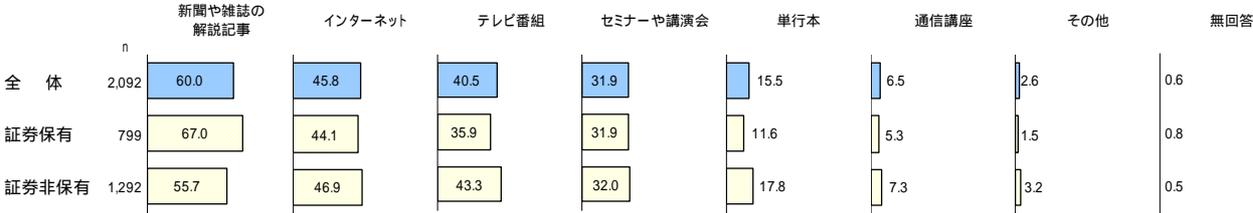
性別で見ると、男女とも年代が上がる、「インターネット」の割合は下がる。全般的に、「インターネット」は男性が女性より高く、「テレビ番組」は女性が男性より高い傾向がみられる。また、女性30代は「セミナーや講演会」が4割と他の年代に比べて高い。

図表 9-3 証券投資知識の習得方法（複数回答）（問 50-1） / 年収、性・年代別



証券の保有状況別で見ると、保有者は「新聞や雑誌の解説記事」（67.0%）、非保有者は「テレビ番組」（43.3%）、「単行本」（17.8%）でそれぞれ意向が高いのが目立つ。

図表 9-4 証券投資知識の習得方法（問 50-1） / 証券の保有状況別（問 2）



(3) 売買益税率の優遇措置終了の認知 (問 51)

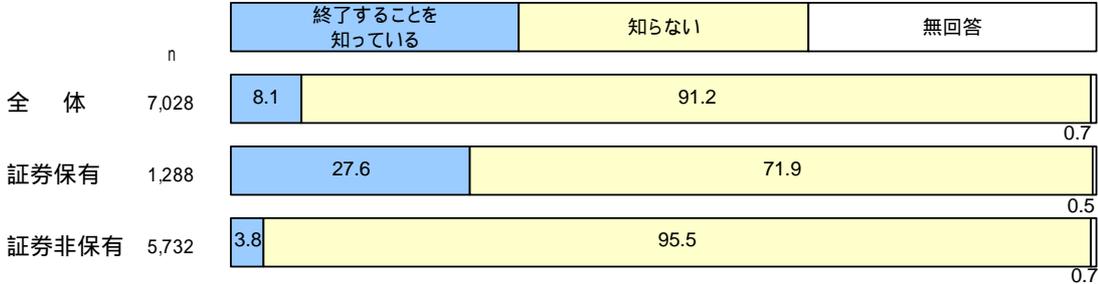
上場株式や株式投資信託の売買益への税率が 10% (原則税率は 20%) に軽減されているが、この優遇措置が平成 19 年 12 月末で終了することを知っているか尋ねたところ、「知らない」が 91.2%と大部分を占め、「終了することを知っている」は 8.1%であった。最も認知率の高い男性 60 歳以上でも 15.8%となっている。

図表 9-5 売買益税率の優遇措置終了の認知 (問 51) / 年収、性・年代別



証券の保有状況別で見ると、保有者の27.6%が「終了している」と知っており、非保有者ではわずか3.8%である。

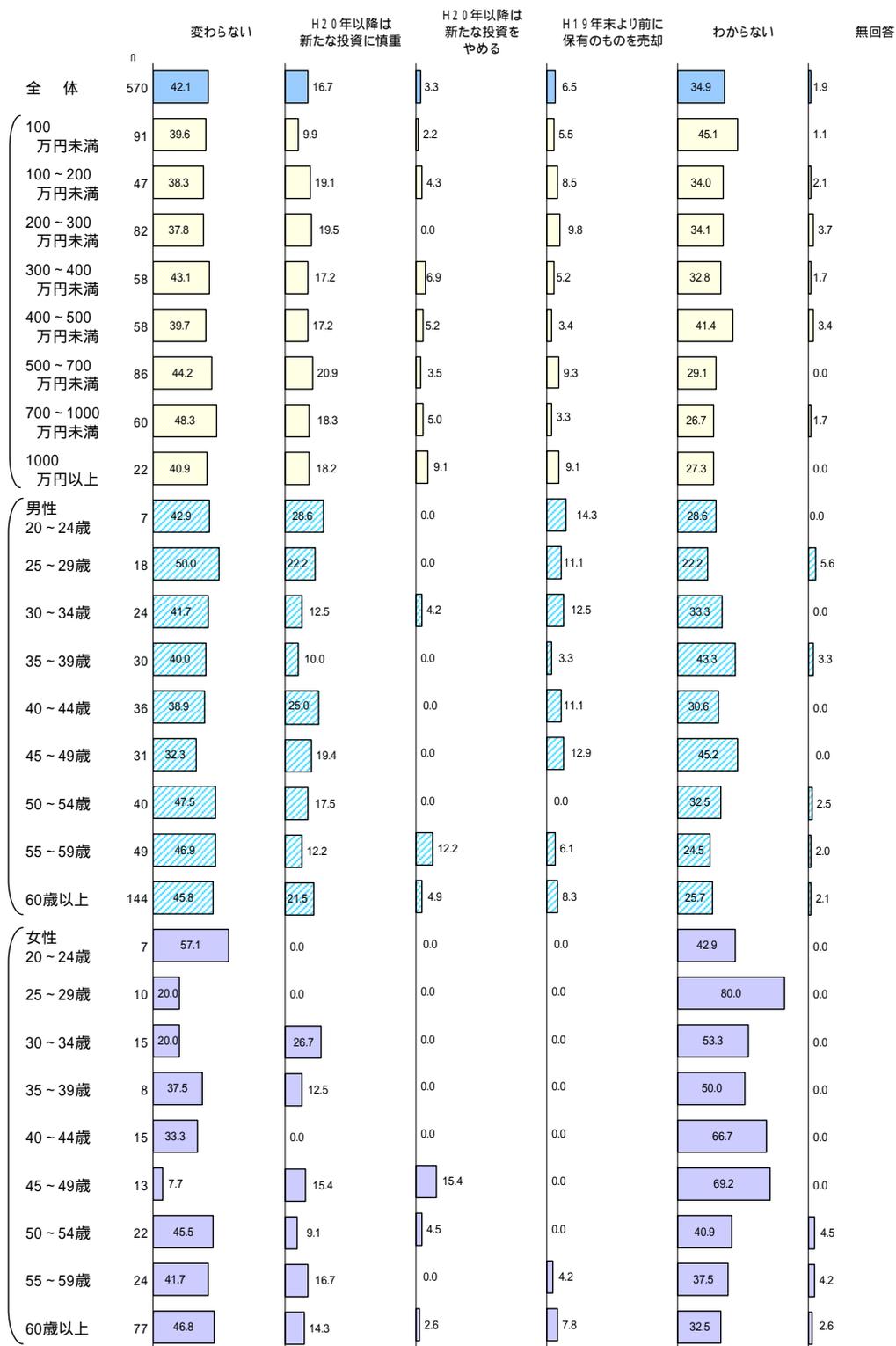
図表 9-6 売買益税率の優遇措置終了の認知（問 51） / 証券の保有状況別（問 2）



(4) 売買益税率の優遇措置終了後の影響 (複数回答) (問 51-1)

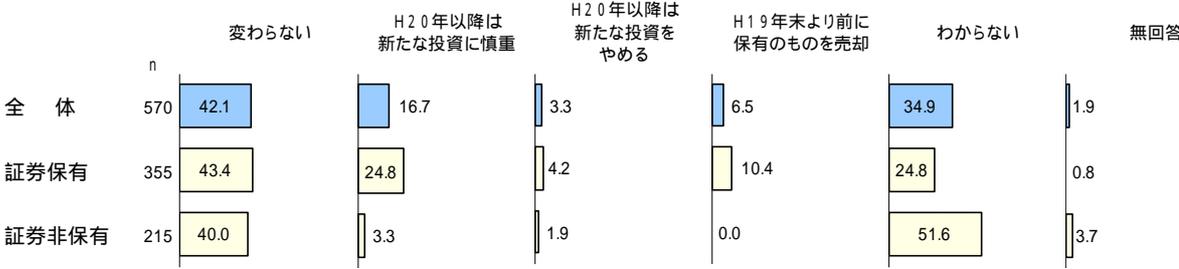
売却益への税率優遇措置が「終了することを知っている」人に対して、この優遇措置がなくなった場合の今後の投資方針にどのような影響があるか尋ねたところ、「変わらない」が42.1%で最も高く、「わからない」が34.9%、「平成20年以降は、新たな投資に慎重になる」が16.7%、などとなっている。「平成20年以降は、新たな投資をやめる」は3.3%、「平成19年末より前に、現在保有しているものを売却する」は6.5%となっている。

図表 9-7 売買益税率の優遇措置終了後の影響 (複数回答) (問 51-1) / 年収、性・年代別



証券の保有状況別で見ると、保有者が「平成 20 年以降は、新たな投資に慎重になる」(24.8%)、「平成 19 年末より前に、現在保有しているものを売却する」(10.4%)と回答しているのに対し、非保有者は「わからない」が 51.6%と半数を占める。

図表 9-8 売買益税率の優遇措置終了後の影響(複数回答)(問 51-1) / 証券の保有状況別(問 2)



(5) 配当税率の優遇措置終了の認知 (問 52)

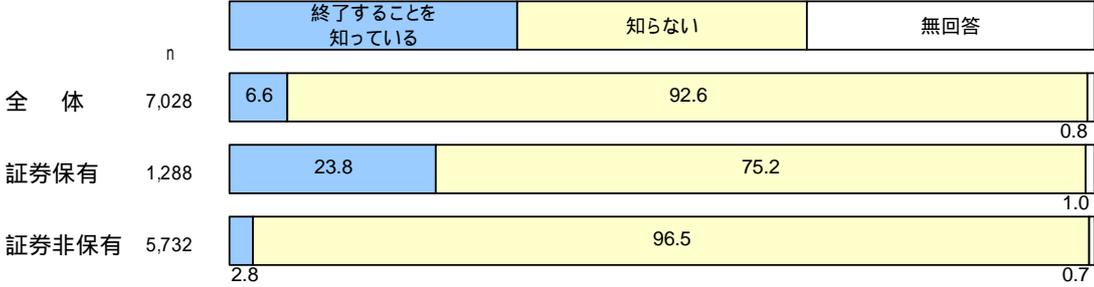
上場株式や株式投資信託の配当への税率が 10% (原則税率は 20%) に軽減されているが、この優遇措置が平成 20 年 3 月末に終了することを知っているか尋ねたところ、「知らない」が 92.6%と大部分を占め、「終了することを知っている」は 6.6%となっている。最も認知率の高い男性 60 歳以上で 13.7%となっている。

図表 9-9 配当税率の優遇措置終了の認知 (問 52) / 年収、性・年代別



証券の保有状況別で見ると、保有者の23.8%が「終了している」と知っており、非保有者では2.8%である。

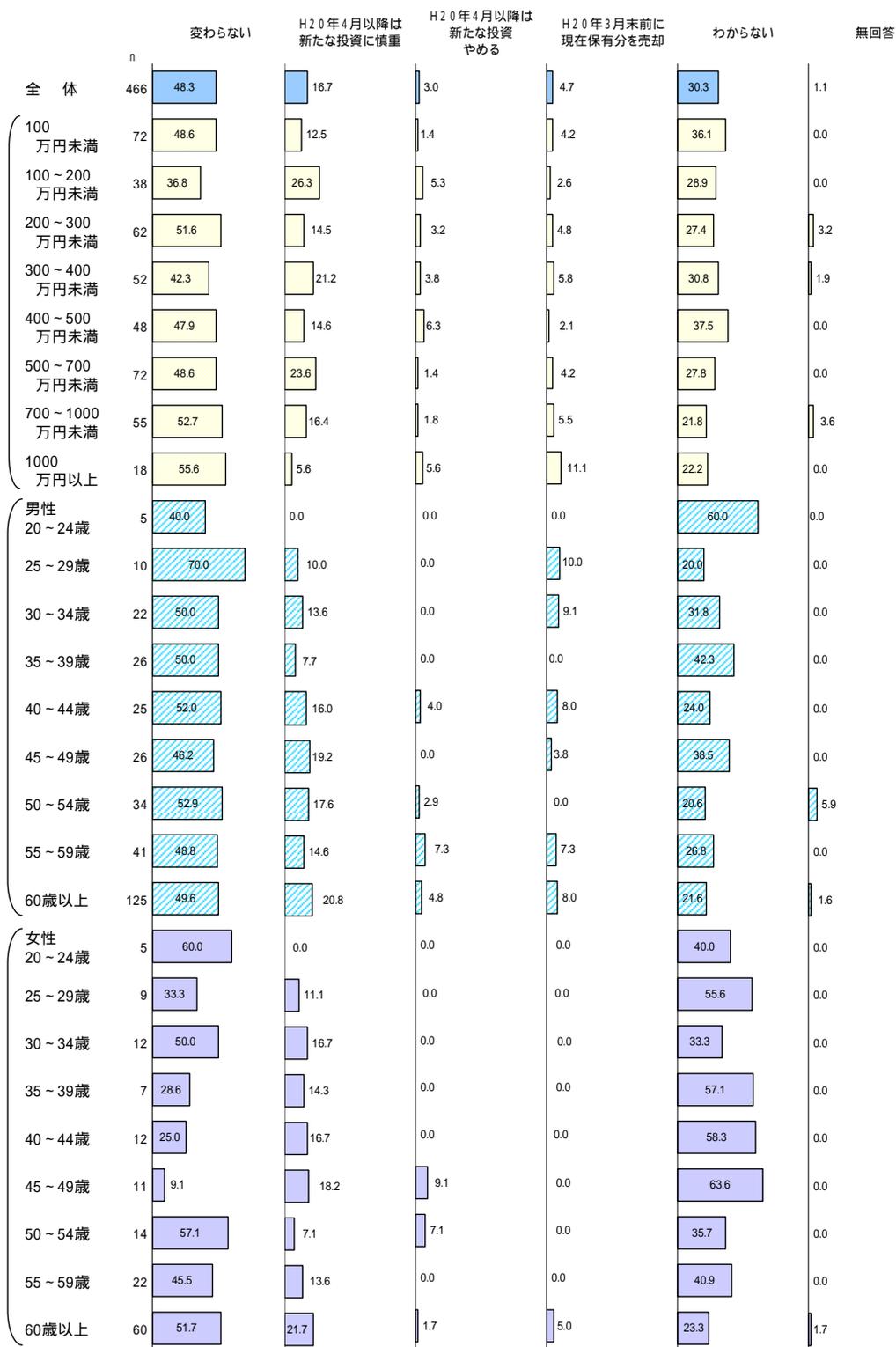
図表 9-10 配当税率の優遇措置終了の認知（問 52） / 証券の保有状況別（問 2）



(6) 配当税率の優遇措置終了後の影響 (複数回答) (問 52-1)

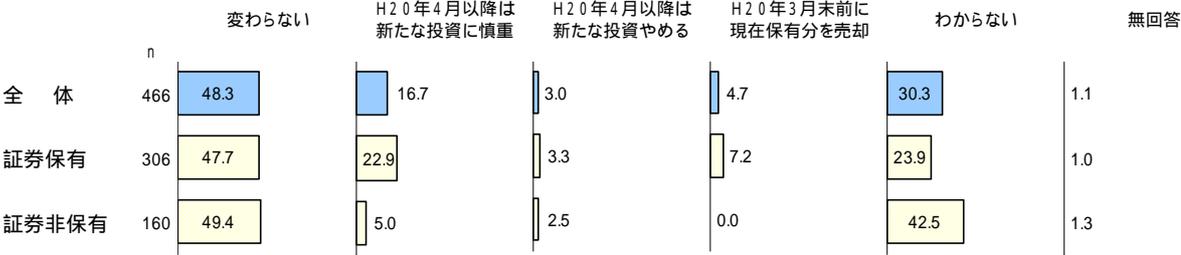
配当への税率優遇措置が「終了することを知っている」人に対して、この優遇措置がなくなった場合の今後の投資方針にどのような影響があるか尋ねたところ、「変わらない」が48.3%で最も高く、「わからない」が30.3%、「平成20年4月以降は、新たな投資に慎重になる」が16.7%、などとなっている。「平成20年4月以降は、新たな投資をやめる」は3.0%、「平成20年3月末より前に、現在保有しているものを売却する」は4.7%となっている。

図表 9-11 配当税率の優遇措置終了後の影響 (複数回答) (問 52-1) / 年収、性・年代別



証券の保有状況別で見ると、保有者が「平成 20 年 4 月以降は、新たな投資に慎重になる」(22.9%)、「平成 20 年 3 月末より前に、現在保有しているものを売却する」(7.2%)と回答しているのに対し、非保有者は「わからない」が 42.5%である。

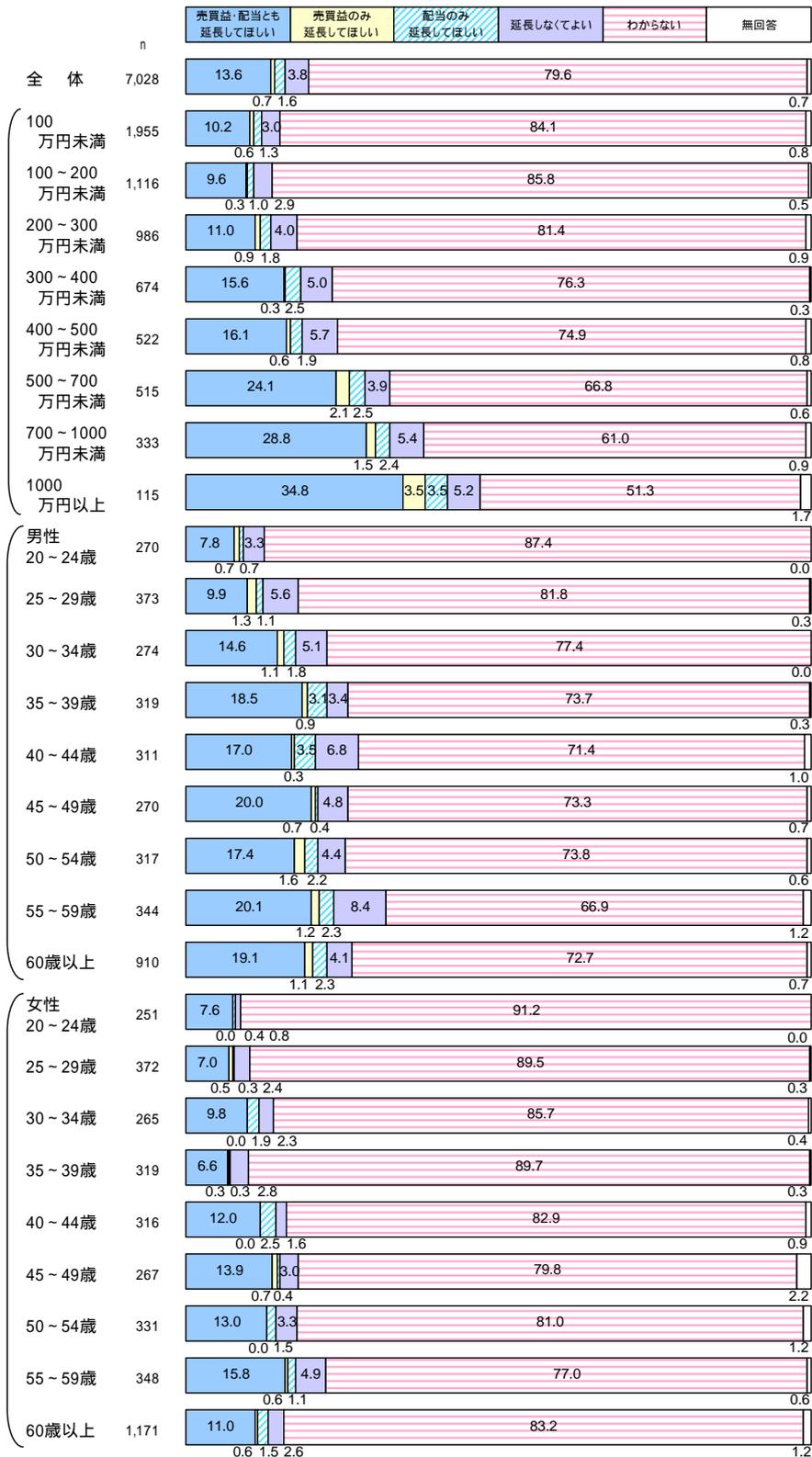
図表 9-12 配当税率の優遇措置終了後の影響（複数回答）（問 52-1） / 証券の保有状況別（問 2）



(7) 税率が20%になることについて(問53)

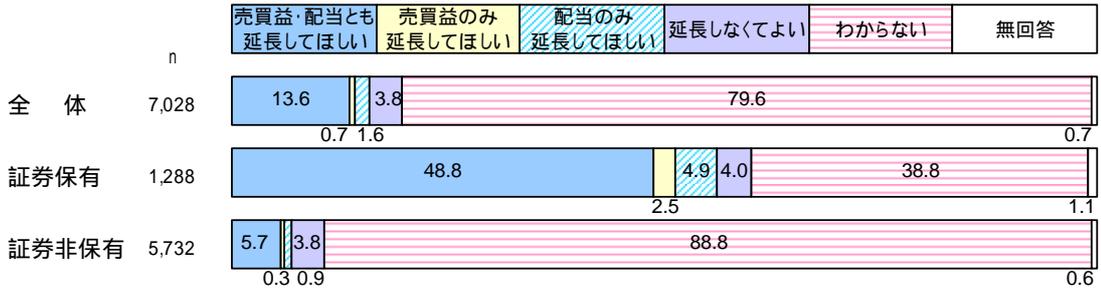
上場株式や株式投資信託の売買益・配当への優遇税率(10%)が終了して、税率が20%になることについてどのように思うか尋ねたところ、「わからない」が79.6%と大部分を占める。「売買益・配当ともに延長してほしい」が13.6%で、「売買益のみ延長してほしい」、「配当のみ延長してほしい」は2%未満で、「延長しなくてよい」は3.8%である。

図表 9-13 税率が20%になることについて(問53) / 年収、性・年代別

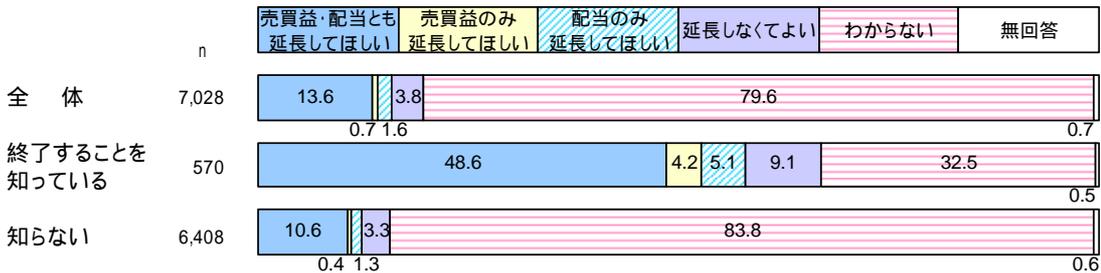


証券の保有状況別でみると、保有者は「売買益・配当ともに延長してほしい」が48.8%とほぼ半数であるのに対し、非保有者は「わからない」が88.8%と大部分を占める。売買益税率の優遇措置終了の認知(問51)との関係を見ると、終了を知っている人は「売買益・配当ともに延長してほしい」が48.6%と約半数である。同様に、配当税率の優遇措置終了の認知(問52)との関係においても、終了を知っている人は「売買益・配当ともに延長してほしい」が51.1%と半数強になる。

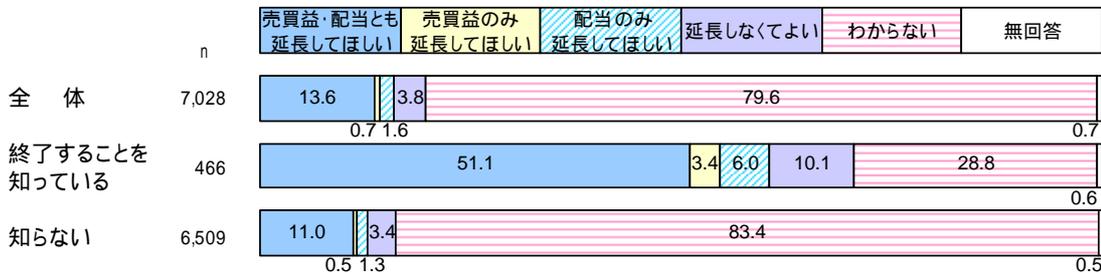
図表 9-14 税率が20%になることについて(問53) / 証券の保有状況別(問2)



図表 9-15 税率が20%になることについて(問53) / 売買益税率の優遇措置終了の認知別(問51)



図表 9-16 税率が20%になることについて(問53) / 配当税率の優遇措置終了の認知別(問52)



(8) 元本保証だと考えている金融商品（複数回答）（問 54）

金融商品の中で「元本が保証されているとお考えのもの」を選んでもらったところ、「郵便貯金」が 67.0%で最も高く、以下、「当座預金」（41.7%）、「決済用普通預金」（21.4%）、「国債」（17.4%）などと続いている。「外貨預金」、「株式投資信託」、「毎月分配型の投資信託」はいずれも 1%未満である。また、「どれも保証されていない」と回答した人は 20.5%である。

証券保有状況別でみると、保有者は非保有者に比べて、「郵便貯金」、「当座預金」、「決済用普通預金」、「国債」で元本が保証されていると考えている割合が高い。

図表 9-17 元本保証だと考えている金融商品（複数回答）（問 54）

	郵便貯金	当座預金	決済用普通預金	国債	外貨預金	株式投資信託	毎月分配型の投資信託	どれも保証されていない	無回答
全体	67.0	41.7	21.4	17.4	0.9	0.8	0.8	20.5	2.2
証券保有	73.7	52.8	35.9	38.5	1.6	1.8	1.9	10.6	1.2
証券非保有	65.5	39.1	18.2	12.7	0.8	0.6	0.5	22.7	2.4

注) 調査票における設問文は以下のとおりである。
 「次の金融商品の中で、元本が保証されているとお考えのものはどれですか。」

図表 9-18 元本保証だと考えている金融商品（複数回答）（問54）／年収、性・年代別

